

十、社会貢献

[到達目標]

本学が果たすべく社会貢献の一環として、大学開放公開講座がある。本学が所有する様々な知的情報や教育研究の人的資源を可能な限り地域社会に公開し、積極的な生涯学習の場を提供することにより地域の活性化に貢献していかなければならない。そのために最初に行わなければならないことは、本学「公開講座」の組織的、機能的な充実である。幅広い層のニーズへの対応やそれらに対するサービス展開をさせるためには、現在の各種講座の担当部署を「エクステンションセンター等」として統括し、事務体制の強化を行う。また、学内外者構成の委員会を設置し、「公開講座」の充実と今後の方向性を模索する必要がある。

(1) 大学・学部の社会貢献

(社会への貢献)

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

[現状の説明]

本学では、広く一般市民を対象とした公開講座を実施している。これは、国際化、情報化、大学の開放化などの高まりや、生涯学習社会の進展と相俟って、大学として社会貢献できる分野での社会的責任を果たすことと考えている。

公開講座は、一般市民および学生を対象として、地元自治体や他の団体および機関との共催などによる多彩な講座を開設し運営している。

講座内容(テーマおよび講義内容)については、公開講座主事(教員)が総括し、各講座ごとにコーディネータを置き、講義内容、講師の選定やスケジュール調整など中心的、実働的な役割を担ってもらっている。

講師には、各学部の教授陣のなかからテーマに応じた形で講師を選ぶ。また、学外の一般企業などからも専門的な講師を招き、講座を組み立てている。

なお、事務担当部署は、広報部が行なっている。

[点検・評価][長所と問題点]

生涯学習、社会人教育の重要性が指摘される現代社会において、一般市民を対象とした公開講座のニーズは、ますます高まって来ている。また、本学教授陣の知的財産を社会に還元できるという意味でも社会的責任を果たせ得ることができると考える。受講した市民の声としては、「講座に参加してよかった」と概ね好評のようである。広くマスコミで報道されることもあり、その反響で講座の認知度や大学として社会貢献を果たしているというメッセージ効果もある。

反面、このような生涯学習社会の状況のなかにあって、本学として充分対応出来る組織機能が備わっているかと顧みたとき、市民からのニーズにどの程度応えられているのか点検・評価が充分行なわれているとは言いがたい。また、公開講座の組織的な運営として、専属的な業務として必ずしも一括して掌握できていないし、一元化されていない。

また、学外広報という点についても適切な情報発信が不十分な点があることは否めない。

[将来の改善・改革に向けた方策]

公開講座を魅力あるものに、また地域社会、生涯教育社会への対応の中で一定の役割を果たすためには以下の改善・改革が必要である。

「短期的課題」

当該年度に実施した公開講座について、講座ごとに、あるいは公開講座全般を通じた関係者の「報告・

反省会」を実施し、講師からの体験に基づく色々な意見や、受講者からのアンケートなどの声などを交えた議論を関係者が参画して行なうなど、不十分な点についてはさらに改善できるような仕組みを作っていく必要がある。

また、市民のニーズ、地域の状況や他大学の開講状況をタイムリーに把握し、それらの情報を分析することにより、さらに充実した講座を実施していく。

「中期的課題」

幅広い層のニーズへの対応やそれらに対するサービス展開をさせるためには、現在の各種講座の担当部署を「エクステンションセンター等」として統括し、事務体制の強化を行う。

また、学内外者構成の委員会を設置し、「公開講座」の充実と今後の方向性を模索する必要がある。

「長期的課題」

公開講座を大学生生き残り策の一つとして位置づけ、その方向性や可能性について模索していく。

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

[現状の説明]

2004(平成16)年度に開講した講座は、次の①～⑨の9講座である。各講座とも一般市民を対象としている(②法学検定試験対策講座については学生の受講も可)。開講地域は主に松山大学で、3講座(宇和島、新居浜、西条)については地方で開講している。募集定員は講座により異なっているが、講座受講応募者数が募集定員数を大幅に超える講座もある。その場合は抽選により選考している。過去の開講状況については別表1-1～別表1-3に記載。

<2004(平成16)年度の実施状況>

①松山大学公開講座「一般教養」および「ゆうゆうデジタル講座」

(財)松山市生涯学習振興財団との共催で実施。

前期は4月から7月までの13回の開催。テーマは、「日本経済のゆくえ」。定員は、120名。受講生99名。

後期は9月から12月までの11回の開催。定員50名。受講者は47名。

②法学検定試験対策講座

一般市民と学生が対象。法学検定試験3級および4級合格対策講座である。法学(3級・4級共通)、憲法(3級、4級)、民法(3級、4級)、刑法(3級、4級)の4科目7講座。前期は5月から7月まで、後期は9月から11月まで。定員は1講座につき60名。受講者は実人数で38名(学生32名、市民6名)。

③少年少女ロボットセミナー

小・中学生を対象にしたロボット作り講座。芝浦工業大学と共催。8月5日から7日までの3日間開講。定員50名で夏休みに開講。受講者は52名。

④松山大学公開講座 in 宇和島

一般市民対象の出張講座。宇和島市にて1月22日に2講座を同時開講。テーマは、「暮らしのなかの環境問題～温暖化からごみ問題まで～」「年金制度のゆくえ～何がどう問題か?～」。

⑤松山大学公開講座 in 西条

一般市民対象の出張講座。西条市にて11月27日に開講。テーマは、「協働型まちづくりって何?～体験的まちづくり序論～」

⑥司書課程講座「学校図書館実践論」

一般市民(主に図書館関係者)を対象とした講座。8月3、4日の2日間開講。テーマは「学校図書館の整備への施策と情報活用能力の育成～メディアの整備、ネットワーク化、児童生徒の図書館活用能力育成、本を紹介する技術、アメリカと日本の実践例～」。

⑦松山大学健康フィットネスセミナー

一般市民を対象とした講座。7月23日から25日までの3日間開講。テーマは「息・食・動・想をアレンジして快適ライフを」。1日につき定員30名。3日間の受講者延人数44名。

⑧わいわい・ワイン学講座

一般市民を対象とした講座。10月から11月まで5回の開催。テーマは「ワインの魅力と文化について学びませんか」。定員30名。受講者15名。

⑨新居浜生涯学習大学・松山大学公開講座

新居浜市主催の「生涯学習大学」のひとつとして本学講師陣が新居浜市に出張しての公開講座。5月から11月までの10回の開催。テーマは、「教育～多様な領域、世代、地域における『まなび』～」。定員40名。受講者は25名。

別表1-1. 松山市との共催による公開講座一覧(過去5年)

年度	テーマ	担当	期間	受講者/定員
2000(平成12)年度	一般教養「21世紀の世界経済と日本」(全14回)	経済7名、人文1名。計8名の講師。	4月12日～7月5日	101/100
	パソコン「パソコンとインターネットの実用的な利用法」(全14回)	経済1名、経営3名、人文1名、外部4名。計9名の講師	9月13日～12月6日	40/100
2001(平成13)年度	一般教養「21世紀の新常識と新幸福論」(全14回)	人文16名、非常勤1名。計17名の講師。	4月11日～6月27日	127/120
	パソコン(全14回)	経済1名、経営2名、人文1名、外部4名。計8名の講師	9月26日～12月12日	60/60
2002(平成14)年度	一般教養「現代社会の政策課題」(全14回)	法12名、人文1名。計13名の講師。	4月17日～7月10日	85/120
	パソコン(全14回)	経済1名、経営2名、人文1名、学外5名の計9名	9月25日～12月11日	60/60
2003(平成15)年度	一般教養「生き残る企業、成長する企業」(全14回)	経営9名、人文1名、学外3名の計13名	4月23日～7月7日	90/120
	パソコン(全14回)	経済1名、経営4名、人文1名、学外3名の計9名	9月24日～12月10日	60/60
2004(平成16)年度	一般教養「日本経済のゆくえ」(全13回)	経済12名、人文1名の計13名	4月14日～7月7日	99/120
	ゆうゆうデジタル講座(全11回)	経営2名、人文1名、学外8名の計11名	9月29日～12月4日	47/50

別表1-2. 大学が独自に開設する公開講座(過去5年)

年度	テーマ	担当	期間	受講者/定員
----	-----	----	----	--------

2000(平成12)年度	「夏休み公開講座－親子でIT体験－」(全7回)	経営1名、外部5名の講師。計6名。	8月1日～9日	16/40組
2001(平成13)年度	法学検定試験対策講座(述べ7科目各12回、模擬試験)	法7名の講師	4月23日～7月19日	95/420 実人数/ 延べ人数
2002(平成14)年度	法学検定試験対策講座(述べ7科目各12回)	法8名の講師	4月22日～7月22日	166/420 実人数/ 延べ人数
	親子で学ぶダイエットセミナー(4日間)	人文1名、学外2名の講師	7月22日～7月24日および、 8月26日～28日間のいずれか1日(自由参加)	14/40
2003(平成15)年度	法学検定試験対策講座(述べ7科目各12回)	法6名、学外1名の講師	4月18日～7月17日	82/420 実人数/ 延べ人数
	健康フィットネスセミナー(3日間)	人文1名、学外2名の講師	7月25日～7月27日	54/90 実人数/ 延べ人数
	学校図書館実践論	人文1名、非常勤1名、学外1名の講師	7月29日	36/定員 定めず
2004(平成16)年度	法学検定試験対策講座(述べ7科目各12回)	法6名、学外1名の講師	5月31日～11月10日	38/420 実人数/ 延べ人数
	健康フィットネスセミナー(3日間)	人文1名、学外2名の講師	7月23日～7月25日	44/90 実人数/ 延べ人数
	学校図書館実践論(2日間)	人文1名、非常勤2名、学外1名の講師	8月3日～8月4日	17/定員 定めず
	わいわい・ワイン学講座(全5回)	経済1名、経営2名、学外1名の講師	10月29日～11月26日	15/30

別表1-3. 学外との連携による公開講座(過去5年)

年度	テーマ	担当	期間	受講者/ 定員
2000(平成12)年度	新居浜生涯学習大学「新世紀への指針づくり」(全10回)	経済3名、経営3名、人文1名、法3名の講師。計10名	5月23日～10月28日	30/60
	松山大学公開講座 in 宇和島(1日)	人文2名。	11月11日	110/100
2001(平成13)年度	新居浜生涯学習大学「くらしを考える」(全10回)	経済2名、経営3名、人文1名、法4名の講師。計10名	5月23日～10月28日	24/60
	少年少女ロボットセミナー(3日間)	人文1名。学外1名。	8月6日～8日	52/50
	松山大学公開講座 in 宇和島(2日間)	人文2名。	10月12日～13日	63/100

2002(平成 14)年度	新居浜生涯学習大学 「知的で魅力的な『かしこい生活者』をめざして」(全 11 回)	経済 2 名、経営 3 名、人文 2 名、法 4 名の講師	5 月 14 日～11 月 16 日	39/30
	少年少女ロボットセミナー(3 日間)	経営 1 名。学外 1 名。	8 月 5 日～8 月 7 日	52/50
	松山大学公開講座 in 宇和島(2 日間)	経済 1 名、人文 1 名の講師	10 月 4 日～10 月 5 日	76/100
2003(平成 15)年度	新居浜生涯学習大学 「知的で世界旅行～わたし流の紹介～」(全 10 回)	経済 3 名、経営 5 名、人文 1 名、法 1 名の講師	5 月 20 日～11 月 18 日	56/30
	少年少女ロボットセミナー(3 日間)	学外 2 名の講師	8 月 4 日～6 日	52/50
	松山大学公開講座 in 宇和島	経営 1 名、人文 1 名、法 1 名の講師	1 月 24 日	58/60
2004(平成 16)年度	新居浜生涯学習大学 「教育～多様な領域、世代、地域における『まなび』～」(全 10 回)	経済 2 名、経営 6 名、人文 1 名、法 1 名の講師	5 月 11 日～11 月 6 日	25/40
	少年少女ロボットセミナー(3 日間)	経営 1 名、学外 1 名の講師	8 月 5 日～8 月 7 日	52/50
	松山大学公開講座 in 西条	人文 1 名、法 1 名の講師	11 月 27 日	70/100
	松山大学公開講座 in 宇和島	経済 1 名、人文 2 名の講師	1 月 22 日	45/60
	まなびピア愛媛 2004	本学公開講座に関する資料展示	10 月 9 日～10 月 13 日	3,000/定員定めず

[点検・評価][長所と問題点]

松山市・松山市教育委員会との共催による「松山大学公開講座」は、1980(昭和 55)年度からスタートし、2004(平成 16)年度で実に 25 年目を迎える。市民にこの講座が認知され、リピーターも多いが、それは本講座が市民生活と密着した身近なテーマであり、生涯学習時代にうまくマッチしたものと評価している。特に後期日程の「パソコン講座」(2004(平成 16)年度より「ゆうゆうデジタル講座」)は人気があり、近年、抽選により受講者を選考している。また、2001(平成 13)年度から実施している「少年少女ロボットセミナー」のように、小学生・中学生を対象とした講座も非常に人気があり、同じく抽選にて受講者を選考している。

各種講座の開設によって老若男女、市民各層からの受講が可能となっており、幅広いニーズに対応できるものと評価している。ただし、開催地についての問題としては、本学での開講が多く、本学以外(地方)での開講は 3 講座のみとなっている。

[将来の改善・改革に向けた方策]

以下の改善・改革がある。

[短期的課題]

今後は本学以外(地方)での講座を増やすことが必要である。また、夜間講座や休日講座など、講座数を増やし、本学の持つ幅広い情報を地域社会に提供することが必要である。

その為には、地域のニーズを把握し、同じ地域だけでなく、他の市・町での開催ができるかどうか、県内各所において幅広く展開できるよう、関係諸機関との調整を行いその可能性について検討する必要がある。

「長期的課題」

主婦層の参加を促すために、託児室を設置を検討する必要がある。

また、社会人受講生用の駐車スペースの確保（駐車場増設）について検討する。

教育研究上の成果の市民への還元状況

[現状の説明]

研究成果は『松山大学論集』、『言語文化研究』、『松山大学研究叢書』、『松山大学総合研究所所報研究』などを通じて随時公開している。また、学内外の講師を招いて講演会・シンポジウムを開催し、研究成果を還元している。

総合研究所収蔵の図書については図書館と同様の貸出規程を策定(2005(平成17)年)し、地域住民の閲覧要請にできるように規程の整備をおこなった。

[点検・評価]

『松山大学論集』などに対する市民の需要は必ずしも多くないが、講演会・シンポジウムには多くの市民が参加されている。

[将来の改善・改革に向けた方策]

研究成果の市民への還元については現状で十分である。

(2) 大学院の社会貢献

a. 経済学研究科

[現状の説明]

大学院生は、年間3回程度刊行される、『松山論叢』に投稿できる。これまでは、指導教授の個別指導の一環として修士課程修了者が修士論文を基礎にこの学術誌に寄稿してきた。今後もこの方針を堅持すべきである。

これまでの修了生の中では、税理士などの専門的職業人や高等学校の教員さらには短期大学の専任教員になって活躍している者も多い。そういう点でも、本研究科の社会的貢献度は大きなものを有している。近年は、中国からの留学生も多くなっている。彼らの修了後の針路は、民間企業が多いが、この地域社会においては大学院修士課程修了者に対する企業サイドからの受入れは必ずしも積極的とはいえないのが実情である。

b. 経営学研究科

(社会への貢献)

研究成果の社会への還元状況

本点検事項は、総合研究所所管である。